



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月7日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 栗林 宏吉
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役経営管理本部長（氏名） 栗林 広行（TEL） 03-5203-7982
半期報告書提出予定日 令和7年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期中間期	26,961	1.3	1,405	0.6	1,816	12.8	1,807	84.4
7年3月期中間期	26,618	9.8	1,398	129.1	1,610	87.5	979	86.1

（注）包括利益 8年3月期中間期 3,664百万円（73.6%） 7年3月期中間期 2,110百万円（△5.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	145.08	—
7年3月期中間期	77.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期中間期	84,575	36,869	39.0
7年3月期	80,273	33,716	37.4

（参考）自己資本 8年3月期中間期 32,958百万円 7年3月期 29,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
8年3月期	—	0.00			
8年3月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,747	1.3	2,517	△7.0	3,151	△4.6	3,792	88.3	304.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社鈴木商店 、除外 —社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期中間期	12,739,696株	7年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	8年3月期中間期	386,651株	7年3月期	269,451株
③ 期中平均株式数(中間期)	8年3月期中間期	12,456,759株	7年3月期中間期	12,646,771株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足事項	15
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、輸出が減少に転じ設備投資の増勢の鈍化、物価上昇の長期化による個人消費の腰折れ懸念等から、先行きの不透明感が高い状況となっています。

海外においては、米国では関税引き上げによる企業収益の圧迫の影響から景気減速の懸念が高まっているものの、底堅く推移しています。欧州では外需が弱いものの内需に支えられて製造業の生産活動は底堅く推移しており、政策金利の引き下げ終了が見込まれるものの、緩やかに回復しています。中国では内需が伸び悩んでおり、不動産不況や過剰生産能力の調整等によるデフレ圧力から、停滞が続いています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、大宗貨物の紙製品の輸送量が増加したこと、雑貨、商品車両の輸送も堅調に推移したことから、増収、増益となりました。近海航路においては、中国経済の回復遅れや傭船市況の低迷が続いたことから、採算性を重視した取り組みを行った結果、減収、増益となりました。

ホテル事業においては、国内観光客の入り込みが堅調で宿泊客数は安定的に推移したものの、物価上昇に伴う原価や人件費、修繕費等の増加により、増収・減益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて3億4千2百万円増(1.3%増)の269億6千1百万円、営業利益が前年度に比べて7百万円増(0.6%増)の14億5百万円、経常利益が前年度に比べて2億6百万円増(12.8%増)の18億1千6百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が前年度に比べて8億2千7百万円増(84.4%増)の18億7百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

北海道定期航路においては、大宗貨物である紙製品及び原料の輸送が増加しました。また、各港においても効率的にトレーラーを融通し、一般雑貨や商品車両が堅調に推移したことから、増収・増益となりました。近海航路においては、傭船市況が低調であったことから、三国間航路を中心に採算性を重視し、効率配船を行った結果、減収、増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて2億6千7百万円増(1.1%増)の249億5千4百万円、営業費用が前年度に比べて1億6百万円増(0.5%増)の236億1千3百万円、営業利益は前年度に比べて1億6千万円増(13.6%増)の13億4千1百万円となりました。

(ホテル事業)

外国人宿泊者数は韓国や台湾からの集客が落ち込んだことから減少したものの、国内宿泊者数はOTAやツアーが好調に推移したことから、売上高は前年度に比べて4千7百万円増(3.9%増)の12億5千7百万円となり、営業費用は物価高の影響により原材料費が高騰していることや人件費、外注費が増加したことから前年度に比べて1億3千6百万円増(12.4%増)の12億3千4百万円、営業利益は前年度に比べて8千8百万円減(79.8%減)の2千2百万円となりました。

(不動産事業)

前年度並みに推移し、売上高は3億3千4百万円、営業費用は2億1千3百万円、営業利益は1億2千万円(0.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の残高は、建設仮勘定や投資有価証券の増加等により、前期末に比べて43億1百万円増加の845億7千5百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金等の増加等により、前期末に比べて11億4千8百万円増加の477億5百万円、純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べて31億5千2百万円増加の368億6千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年9月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,830,427	14,288,459
受取手形、売掛金及び契約資産	7,935,288	8,598,742
有価証券	155,412	157,269
商品及び製品	62,354	409,727
原材料及び貯蔵品	338,838	355,851
仕掛品	3,501	12,458
未収入金	159,713	83,907
その他	945,309	750,194
貸倒引当金	△1,116	△3,667
流動資産合計	23,429,729	24,652,943
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,547,369	36,683,438
減価償却累計額	△19,094,476	△20,045,834
船舶(純額)	17,452,893	16,637,603
建物及び構築物	25,084,911	25,589,915
減価償却累計額	△19,618,243	△20,080,725
建物及び構築物(純額)	5,466,668	5,509,190
機械装置及び運搬具	12,273,731	12,348,067
減価償却累計額	△11,042,582	△11,200,380
機械装置及び運搬具(純額)	1,231,148	1,147,686
土地	10,161,582	10,616,993
リース資産	1,326,648	1,115,289
減価償却累計額	△705,694	△487,105
リース資産(純額)	620,953	628,184
建設仮勘定	5,562	897,760
その他	2,859,978	2,917,380
減価償却累計額	△2,316,797	△2,375,546
その他(純額)	543,180	541,834
有形固定資産合計	35,481,989	35,979,253
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	109,455	125,210
のれん	32,009	24,006
その他	35,452	28,963
無形固定資産合計	1,205,305	1,206,569
投資その他の資産		
投資有価証券	18,893,177	21,394,525
長期貸付金	1,367	1,037
繰延税金資産	360,581	383,559
保険積立金	519,122	569,990
その他	415,513	420,956
貸倒引当金	△33,711	△33,711
投資その他の資産合計	20,156,050	22,736,357
固定資産合計	56,843,345	59,922,179

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	457	-
繰延資産合計	457	-
資産合計	80,273,532	84,575,123
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,640,641	6,137,942
短期借入金	1,480,000	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	2,586,077	2,692,747
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,169,871	1,170,507
1年内償還予定の社債	400,000	-
リース債務	188,568	190,004
未払法人税等	816,718	845,197
賞与引当金	497,495	530,603
その他	1,819,128	1,443,815
流動負債合計	15,598,500	16,450,818
固定負債		
長期借入金	10,980,354	11,057,381
長期末払金	11,575,631	10,993,580
リース債務	511,996	511,318
繰延税金負債	4,362,487	5,205,272
役員退職慰労引当金	484,907	506,218
退職給付に係る負債	2,773,205	2,716,564
負ののれん	3,208	2,406
その他	266,323	261,669
固定負債合計	30,958,114	31,254,412
負債合計	46,556,615	47,705,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,285,644	1,290,703
利益剰余金	18,881,970	20,377,503
自己株式	△235,266	△416,958
株主資本合計	21,147,384	22,466,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,845,026	10,491,914
その他の包括利益累計額合計	8,845,026	10,491,914
非支配株主持分	3,724,505	3,911,694
純資産合計	33,716,917	36,869,892
負債純資産合計	80,273,532	84,575,123

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	26,618,857	26,961,190
売上原価	21,097,976	21,114,252
売上総利益	5,520,880	5,846,938
販売費及び一般管理費	4,122,872	4,441,194
営業利益	1,398,008	1,405,743
営業外収益		
受取利息	4,015	6,371
受取配当金	245,281	353,280
助成金収入	18,850	7,750
補助金収入	20	102,005
負ののれん償却額	19,051	802
持分法による投資利益	11,851	18,858
受取保険金	14,739	2,209
その他	66,931	87,496
営業外収益合計	380,740	578,775
営業外費用		
支払利息	146,807	145,041
その他	21,422	22,698
営業外費用合計	168,229	167,739
経常利益	1,610,519	1,816,779
特別利益		
固定資産処分益	15,387	30,695
投資有価証券売却益	6,675	1,000,389
保険解約返戻金	-	1,513
負ののれん発生益	-	120,958
特別利益合計	22,062	1,153,557
特別損失		
固定資産処分損	5,969	10,719
その他	79	945
特別損失合計	6,049	11,664
税金等調整前中間純利益	1,626,532	2,958,671
法人税、住民税及び事業税	519,559	831,867
法人税等調整額	△27,199	61,142
法人税等合計	492,359	893,010
中間純利益	1,134,173	2,065,660
非支配株主に帰属する中間純利益	154,289	258,372
親会社株主に帰属する中間純利益	979,883	1,807,288

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	1,134,173	2,065,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	976,484	1,599,256
その他の包括利益合計	976,484	1,599,256
中間包括利益	2,110,657	3,664,917
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,910,036	3,454,177
非支配株主に係る中間包括利益	200,621	210,740

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,626,532	2,958,671
減価償却費	1,674,393	1,644,486
株式報酬費用	12,178	12,296
のれん償却額	8,002	8,002
負ののれん償却額	△19,051	△802
負ののれん発生益	-	△120,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240	2,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,255	29,424
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,902	△65,033
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,328	△67,823
受取利息及び受取配当金	△249,296	△359,652
支払利息	146,807	145,041
持分法による投資損益(△は益)	△9,351	△16,358
固定資産処分損益(△は益)	△9,417	△19,976
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,675	△1,000,389
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10,808
売上債権の増減額(△は増加)	△565,151	△541,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88,911	△35,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,813	△200,012
未収還付消費税の増減額(△は増加)	172,770	10,674
その他	242,622	△216,888
小計	3,000,366	2,176,739
利息及び配当金の受取額	249,296	359,652
利息の支払額	△149,944	△142,755
法人税等の支払額	△259,841	△790,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839,877	1,603,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△701,847	△1,920,997
有形固定資産の売却による収入	15,541	31,586
無形固定資産の取得による支出	△8,855	△33,915
投資有価証券の取得による支出	△15,480	△125,629
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,202	1,056,943
新規連結子会社株式取得による支出	-	△82,996
その他	△33,058	△30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,497	△1,105,549

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	△420,000	△570,000
長期借入れによる収入	544,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,403,908	△1,353,296
長期未払金の増加による収入	5,200	3,627
長期未払金の返済による支出	△584,737	△585,042
社債の償還による支出	△40,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△132,889	△206,889
自己株式の取得による支出	△91,080	△201,600
配当金の支払額	△151,771	△310,777
非支配株主への配当金の支払額	△22,226	△23,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147,413	△147,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,215	4,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,249	354,133
現金及び現金同等物の期首残高	12,401,461	13,584,663
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,347,212	13,938,796

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において株式会社鈴木商店の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、令和7年9月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,537,751	1,200,299	288,209	26,026,260	592,597	—	26,618,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,646	9,663	44,886	204,195	—	△204,195	—
計	24,687,398	1,209,962	333,095	26,230,456	592,597	△204,195	26,618,857
セグメント利益又は損失 (△)	1,181,242	111,038	120,199	1,412,480	△14,475	3	1,398,008

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結損益 計算書計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,809,769	1,249,634	288,887	26,348,290	612,899	—	26,961,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,837	7,760	45,298	197,897	—	△197,897	—
計	24,954,607	1,257,394	334,186	26,546,188	612,899	△197,897	26,961,190
セグメント利益又は損失 (△)	1,341,563	22,444	120,719	1,484,726	△79,006	22	1,405,743

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社鈴木商店の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「その他」のセグメント資産が1,178,896千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

その他事業において、当中間連結会計期間より株式会社鈴木商店の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は120,958千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社鈴木商店

事業の内容 豆類・雑穀類の卸売、同小売及び米卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループの連携により港湾荷役・陸上運送等も手掛け、全国海陸一貫での輸送サービスを提供し、成長を遂げてまいりました。

今回子会社化する株式会社鈴木商店は、北海道北斗市で豆類・雑穀卸売業を行っております。1952年の設立以来長きにわたり、北海道の大豆、及び小豆を中心とした豆類・雑穀類の安定した仕入を行い、全国各地へ販売しております。

本株式取得により、当社グループの展開する物流ネットワークと株式会社鈴木商店が有する仕入及び販売ネットワークを融合させることで、事業シナジーの実現を図るとともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。また、当社は今後も北海道地域の農業生産を支援し農業分野を通じた地域貢献にも取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

令和7年9月30日(みなし取引日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業名

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,783千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

120,958千円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合時の被取得企業の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	16,920,518	—	—	—	16,920,518
国内フェリー	2,279,198	—	—	—	2,279,198
国内貨船	754,214	—	—	—	754,214
国外輸送	1,118,631	—	—	—	1,118,631
港湾荷役	1,757,564	—	—	—	1,757,564
倉庫	790,081	—	—	—	790,081
その他海運サービス	917,543	—	—	—	917,543
ホテル業サービス	—	1,064,084	—	—	1,064,084
ホテル業物販	—	118,021	—	—	118,021
ホテル業その他サービス	—	18,193	—	—	18,193
その他	—	—	—	592,597	592,597
顧客との契約から生じる収益	24,537,751	1,200,299	—	592,597	26,330,648
その他の収益(注2)	—	—	288,209	—	288,209
外部顧客への売上高	24,537,751	1,200,299	288,209	592,597	26,618,857

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

(1)収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	16,768,407	—	—	—	16,768,407
国内フェリー	2,365,424	—	—	—	2,365,424
国内貸船	755,458	—	—	—	755,458
国外輸送	964,325	—	—	—	964,325
港湾荷役	1,958,316	—	—	—	1,958,316
倉庫	876,204	—	—	—	876,204
その他海運サービス	1,121,633	—	—	—	1,121,633
ホテル業サービス	—	1,101,895	—	—	1,101,895
ホテル業物販	—	129,379	—	—	129,379
ホテル業その他サービス	—	18,358	—	—	18,358
その他	—	—	—	612,899	612,899
顧客との契約から生じる収益	24,809,769	1,249,634	—	612,899	26,672,302
その他の収益(注2)	—	—	288,887	—	288,887
外部顧客への売上高	24,809,769	1,249,634	288,887	612,899	26,961,190

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。
3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足事項

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和8年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日	自 令和7年7月1日 至 令和7年9月30日	自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日	自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,172	13,788		
営業利益	356	1,048		
経常利益	721	1,095		
税金等調整前四半期純利益	730	2,227		
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	1,460		
1株当たり四半期純利益	円 27.81	円 117.34	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	80,336	84,575		
純資産	35,005	36,869		

令和7年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	自 令和6年7月1日 至 令和6年9月30日	自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	12,802	13,816	14,056	12,395
営業利益	377	1,020	1,204	102
経常利益	583	1,027	1,473	219
税金等調整前四半期純利益	589	1,036	1,484	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	656	954	79
1株当たり四半期純利益	円 25.52	円 51.99	円 75.86	円 6.34
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	78,357	78,830	80,432	80,273
純資産	31,403	31,666	33,957	33,716